

平成23年度

事業計画書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および入学定員数（平成23年4月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S46	250	1000
経営	経営	S51	250	1000
法	法律	S46	300	1200
文	人間	H19	390	1560
教育	教育	S51	100	400
	児童教育	S51	100	400
工	情報システム工	H 3	80	320
	生命情報工	H 3	70	280
	環境共生工	H15	60	240
合計			1,600	6,400

(大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員		収容定員	
			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
経済学	経済学	S50/S52	15	5	30	15
法学	法律学	S50/S52	15	3	30	9
文学	英文学	S50/S52	10	5	20	15
	社会学	S50/S52	10	5	20	15
	教育学	S61/H1	15	2	30	6
	人文学	H4/H6	8	4	16	12
	国際言語教育	H21	15		30	
工学	情報システム工学	H7/H9	30	4	60	12
	生命情報工学	H7/H9	20	4	40	12
	環境共生工学	H19/H19	25	3	50	9
合計			163	35	326	114

※国際言語教育専攻は、修士課程を開設

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	収容定員
法務	法務	H16	35	120
教職	教職	H20	25	50

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S51	2,000	8,000
法学	法律	S51	2,000	8,000
教育	教育	S57	300	1,200
	児童教育	S57	700	2,800
合計			5,000	20,000

(別科)

	課程	開設年	入学定員	収容定員
別科	日本語研修	S51	35	35
	特別履修	H23	40	40
合計			75	75

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	収容定員
現代ビジネス	S60	150	300
英語コミュニケーション	S60	125	250
合 計		275	550

5. 役員・評議員・教職員の人数 (平成23年4月1日現在)

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	山本 英夫
	〃 ・短期大学学長	石井 秀明
	〃 ・大学副学長	馬場 善久
	〃 ・大学副学長	寺西 宏友
	理 事	池田 博正
	〃	原田 光治
	〃	忍田 和彦
	〃	梶岡 誓
	〃	坂口 幾代
	〃	秋谷 芳英
	〃	小川 元基
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名 (上記理事を含む)

【教 職 員】

大学教員	292名	短大教員	23名
大学職員	232名	短大職員	12名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設

平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3.3 池田記念講堂落成
- 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工

13(2001).5 アメリカ創価大学(関連校) オレンジ郡キャンパス開学

- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設

【2】事業の概要

本年度は、創立 50 周年を目指す「創価大学グランドデザイン」（平成 22 年 4 月発表。以下「グランドデザイン」）の第 2 年目となる。

これに基づき、本年度の教育ヴィジョンを『創立 50 周年へ向けて―「創造的人間の育成」を目指し不断の改革を―』とのタイトルで発表し、以下の諸点において、教育の充実などを進めていくこととなっている。

- 本学の人材養成分野の見直しを踏まえた新学部設置ならびに既存学部の改組転換の準備
- 本学における「学び」の意義を確認する「SOKA プログラム 21」（大学科目群）の拡充
- 「就業力」育成のための取り組み
- 「文学部社会福祉専修」の開設
- 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

その他、キャンパス整備や大型改修工事など、教育環境の整備・充実に引き続き取り組んでいく。

1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

昨年 6 月、今後の学部改組のあり方を検討するため、「創価大学学部組織総合検討委員会」ならびに 6 つの小委員会を設置した。グランドデザインでは、第 2 ステージ（2013 年～）に新学部設置を目指しており、本年 3 月には、「新学部設置準備室」を開設した。現代社会が直面する様々な変化や受験生のニーズを見つめ、本学において、今後養成すべき人材分野の検討を重ね、学部学科再編成の準備を進めていく。

2. 教育戦略

（1）「SOKA プログラム 21」（大学科目群）の拡充

本学の重要な使命の一つは、創立者が示された建学の精神や教育理念を継承し、深化させていくことである。創価大学に集い来る次世代を担う青年が、建学の精神を学ぶ機会として、従来の共通科目における「大学科目群」を「SOKA プログラム 21」と命名し、さらに充実したものとして提供していく。まずは、多くの学生が履修する「人間教育と創価大学」の内容を刷新し、建学の精神を体系的に学び、本学での「学び」の意義が確認できるものとする。また、創価教育の歴史的系譜を体系的に学ぶ「創価教育学講義」とともに、英語による「Soka Education」の講義を、本学のネイティブスピーカーの教員が担当し本年度より開講する。これらの科目を通じて、学生の「人間力」向上に寄与していけるよう努める。

（2）就業力育成のための取り組み

リーマンショック以降、わが国の経済状況の悪化による就職氷河期は依然続いている。企業側の厳選採用方針もあり、あらためて高等教育には「就業力」の育成が求められている。一方で受験生の大学の選択基準のトップにも「就職に強い」ことがあげられている。

本学では、文部科学省の「就業力育成支援 GP」に経済学部のプログラムが採択され、学士課程教育の中で、「就業力」を学生が身につけるための具体的な取り組みがスタートした。また「キャリア委員会」では、創立 50 周年の平成 32 年を視野に、当面 27 年の進路決定率の数値目標を設定し、目標達成のための「就業力」育成の取り組みを決定した。さらに各学部の数値目標も決定している。今後は、経済学部を先行事例として、全学的な展開を進め、就職に強い大学としての実績をあげていきたい。

（3）「文学部社会福祉専修」の開設

本年度より、文学部に「社会福祉専修」を開設した。所定の科目を修めることで社会福祉士国家試験の受験資格の取得が可能となり、国家試験に合格すれば卒業時に「社会福祉士」の国家資格を取得できる。この社会福祉士は、高齢者、障がい者、母子家庭等の福祉に関する相談に応じ、助言、指導及び福祉サービスを提供する。卒業後の進路として、都道府県や市町村の福祉事務所、社会福祉協議会職員、福祉行政を担当する地方公務員、ソーシャルワーカー等が想定されている。これは、本学が提供する教育プログラムの中で、新たな分野での人材育成を試みる先駆けとなるものである。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活発化

（1）研究環境の整備・充実

グランドデザインに基づき、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、「次世代共同研究プロジェクト」、「研究開発推進助成」などの研究支援制度を導入した。これらの新制度の導入と、平成 20 年から開始した科研費計画調書作成のためのコンサルテーションの結果、昨年度の科研費の採択は、採択件数と採択金額とも一昨年の実績を大幅に上回った。今後も研究環境整備を推進し、本学におけるさらなる研究の活発化を期待したい。

さらに、グランドデザイン第 1 ステージ中に「女性教員支援準備室」を設置する予定である。本年度は、開設に向けた準備に着手したい。

（2）FD 活動の新たな目標

昨年度までの 3 年間、単位の実質化を全学 FD の目標として活動を展開してきた。授業アンケートの授業外学習時間の全科目の平均も向上することができたが、今後とも単位の実質化に向けてさらなる努力を続けたい。そのための新たな目標として、本年度からは、「シラバスの一層の活用・充実による教育の質保証」を目標として FD 活動を着実に進め、その実績を示していきたい。

（3）「教員の総合的業績評価制度」の試験的導入

昨年度設置された「教員の総合的業績評価委員会」を中心に、全学で評価項目及び評価基準について検討を重ねてきた。同委員会は「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを制度導入の目的に掲げた。そして、多くの教職員から寄せられた意見をもとに評価項目を策定して、本年度から試験的に導入されることとなった。今後も多方面からの意見に真摯に耳を傾けつつ、上記目的を達成するためによりよい制度構築を目指していく。

4. 奨学金制度の拡充を柱とした学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本学では、新たに、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」（採用枠200人）を開始した。この制度では、本学入試を受験する前に家計所得を基準とした選考を行い、予約採用者を決定する。本年4月に、この制度による最初の新生を迎えたところである。従来から実施している在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）制度」も、約3倍の230人へと大きく拡充し、学生の就学環境向上のための支援を拡大していく。

(2) 「学生寮アドバイザー制度」の実施

新生の半数以上が入寮する学生寮について、開学以来、築き上げてきたよき伝統を維持しながら、寮生の健康と無事故、学業増進のための積極的な支援を大学として行っていく。本年2月には、教職員をアドバイザーとして各寮に置き、学業支援セミナーや懇談会等を実施し、これまで以上に寮生のニーズに応じていきたい。また、寮生以外の新生への支援も、引き続き充実させていく。

(3) 健康・防犯への意識啓発と禁煙キャンペーンの推進

学生の大切な生命と健康を守るための取り組みを、より一層強化する。交通安全キャンペーンや防犯セミナーを通じて学生の意識啓発をしていく。また、平成25年4月のキャンパス内全面禁煙化に向けた禁煙キャンペーンが、本年は2年目を迎える。禁煙・卒煙のための環境づくりを通じて、喫煙者減少のペースアップを図っていく。

5. 国際戦略の新たな目標の設定とその推進

(1) 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

昨年設置した「日本語・日本文化教育センター」による、留学生に対する日本語・日本文化関連の授業提供が、本年度より開始される。これらを基礎とし、経済学部「JAS（Japan-Asian Study）プログラム」や、共通科目の「Japan Study」等の英語による授業と組み合わせた「ノンディグリーコース（学位取得を前提としない短期留学）」に、積極的に留学生を受け入れる。

(2) 第二外国語短期研修の拡充

2年前の共通科目の第二外国語科目の必修化（1か国語で4単位修得）に伴い、主要な第二外国語の短期研修の導入を進め、昨年までに中国語、ハングル、スペイン語、イタリア語の短期研修を実施した。本年度は、ドイツ語とフランス語の短期研修の実施へ向け準備を進める。

6. 新たな大学運営体制の整備とブランド力向上の取り組み

(1) 大学院・専門職大学院に関する意思決定機関の統合

昨年度は、「大学教育研究評議会」及び「学長室会議」の設置に伴い、意思決定の迅速化、

会議の合理化を行うことができた。また、大学院学則と専門職大学院学則等を統合して、大学院全体の意思決定機関を「大学院委員会」に一本化した。本年度は、各研究科での審議について研究科長会で連絡・調整していく体制を整え、会議の合理化を進めるとともに、大学院改革を進めていく。

(2) ブランド力の向上を意識した広報計画の検討

昨年度、“Discover your potential”のステートメントや本学のロゴ等の仕様を統一感のあるものに変更して、本学におけるブランディングを開始した。本年度は、受験生やその保護者に対して、本学の特色、魅力を可視化し、訴求力のある広報戦略を展開していく。戦略の検討にあたっては、受験生とのタッチポイントから志願状況までを掌握できる手法を取り入れ、その効果も検証する。

7. 女子短大の教育、学生支援

(1) 開学30周年に向けての教育戦略の策定・実施

開学30周年に向けて、さらなる短大発展を目指して「総合的な教育戦略」を策定し、全学をあげて実施していく。具体的には、建学の精神を根幹に今後の短大の方向性および教育内容（教育到達目標、学士力の内実・保証、輩出すべき人材像・身に付けるべき能力、教育力・教育の質向上など）を明確にし、より魅力ある創価女子短大を目指していく。

(2) 教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の保証・向上を図るとともに「社会的実践力」（創造的思考力、意志伝達力、情報活用力、チームワーク力）の強化を目指した新科目（プロジェクト演習など）を実施する。情報教育・英語教育についても本年度より新カリキュラムを実施し、社会のニーズに応えられる実力を養う。あわせて、総合的なカリキュラムの見直しと新しい教育内容・方法の導入を検討し、より一層の教育力向上を図る。

学生証IC化に伴う出席確認システムを有効に活用して、よりきめ細やかな学習支援を検討・実施していく。

(3) 就職・キャリア支援体制の充実

短大生の採用環境が極めて厳しくなった現状をふまえ、学内全体で就職・キャリア支援体制をさらに充実・強化していく。具体的には、「就業力育成支援事業」（文科省より採択）の推進、キャリア形成科目群の見直しと充実、学生の就業基礎力（社会的実践力＋行動力）の育成に取り組んでいく。このほか、効果的な就職・キャリアガイダンスの実施、「新キャリア支援室」の活用などを通して、就職内定およびその他進路（進学等）決定100%を目指していく。

(4) 短期留学・語学研修の実施・充実

SUA短期留学プログラム（2ヶ月）とともにカリフォルニア大学サンディエゴ校（夏

季) およびオタゴ大学ランゲージセンター(春季)への語学研修(3週間)を実施。より充実した研修とするため、短大生の語学向上と国際性の涵養を目指して全学的に取組みを推進する。

(5) 学生生活・保護者へのサポートを充実

学生の経済的支援(各種奨学金・学業奨励賞)の拡充を図る。学生生活の向上・安全のための各種研修・取組み(フレッシュマンズ・キャンプなど)内容をより充実したもののできるよう検討・実施していく。

「学生相談室」の充実を更に進め、学生サポートの質の向上を図る。感染症対策など学生の健康面に関する対応と健康指導等の充実を図る。保護者教育相談会を平成22年度の実施状況を踏まえ、開催会場・実施内容の拡充を図る。

8. キャンパス整備事業・施設設備改修事業

(1) 新「総合教育棟」の建設

創立40周年記念事業である新「総合教育棟」の建設については、平成25年の完成を目指して、本年度いよいよ躯体の工事に入る。学習支援スペース等の充実を図り、「学生第一」の教育・学習環境を目指す。主な機能・施設としては、3階吹き抜けのエントランスロビーをはじめ、研究室、教室、カフェラウンジ・天空広場、WLC、PC自習室、コンビニ、学生相談室、保健センター、事務室、そして1,000人収容の多目的ホールなどで、5万㎡を超える規模となる予定である。

(2) 第一グラウンド改修・整備と新「学生センター」の建設

新「総合教育棟」を中心とするキャンパス全体の整備計画に伴い、第一グラウンド西側(本部棟側)には、自治会棟やクラブハウス(学友会)などの学生施設を移設し、新たに「学生センター」を建設する。4月から第一グラウンドの改修工事を行い、秋には建物の新築工事が開始される。

(3) 学生寮などの改修

友光寮及び緑風合宿所について本年度全面改修を行う。よって友光寮への本年度の入寮受入れはない。

(4) 諸施設の整備・改修等

○工学部E棟空調機器更新工事(第2期)

昨年度に引き続き、工学部E棟研究室系統空調機器などの更新工事を実施する。

○中央図書館地下書架の増設工事

中央図書館地下1階の作業室などを改修し、約5万冊収容の書架の増設を行う。

○教室のマルチメディア化工事及び教室改修工事

年次計画により、教室の改修や最新のマルチメディア機器等の導入を推進する。また必要に応じて固定機の取り換えや補修工事を行う。

○各所インフラ設備及び照明器具等の改修工事

構内各所のインフラ設備（受水槽など）の更新工事を行う。また照明器具について、省エネ型に更新するなど改修工事を行う。

○各棟のトイレなど衛生施設の点検及び改修工事

年次計画で進めているが、本年度も学生寮などのトイレを中心に改修工事を実施する。

（５）省エネルギー対策の推進

本学は、国の省エネルギー法により、毎年１％のエネルギー使用量の削減を求められ、また、東京都環境確保条例により、平成２２年～２６年の間に、基準年のCO2排出量の８％削減が義務化されている。昨年度、社団法人日本電気協会の地方協会のひとつである関東電気協会関東地区電気使用合理化委員会より、省エネの推進等に顕著な功績があったとして、「最優秀賞」を受賞した。４年連続の表彰となる。本年度は、具体的な削減計画、取り組みなどを策定し、より一層努力していく。

9. その他の事業

（１）創価教育研究所の充実

創価教育に関する講演会・研究会を開催すると共に、貴重資料を資料叢書して出版を行う。創立者の世界的業績に関する資料の収集を進めるとともに、創価大学５０年史編纂のため、関係資料の収集や関係者への聞き取りなどを行い、年史編纂へ準備を進めていく。また、研究所所蔵資料のデータベースや年譜データベースの作成・整備を進める。

（２）一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施する。特に、学年全体の本学での研修などについて、学園生の満足度が向上するよう、さらに改善していく。

（３）地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施する。また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに進め、充実していく。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めながら推進していく。

(4) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、リエゾンオフィスを中心に、技術移転の推進や産学官連携シンポジウム開催など、産業界との連携を強化している。また、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」などにも採択され、研究プロジェクトを継続して実施している。本年度も、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組んでいく。

(5) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所を通じ、中国の各交流大学と研究助成・研究者招聘制度の充実を図り、研究面での連携をより一層強化していく。これまで中国で開催してきた「池田思想国際学術シンポジウム」については、本年度は、創立40周年記念事業の位置付で「池田研究サミット」として、日本（創価大学）で開催する。

【3】財政の概要

1. 主な収入

（1）学生生徒等納付金

本年度の学生数は、入学の適正な定員倍率維持などで、学部学生の減少が予想される。また通信教育部の制度改革に伴う学生数の減少も見込まれ、全体では2.6億円の減額を予想している。

（2）寄付金

企業等からの指定寄付、卒業生などからの周年寄付、また支援者からの個人寄付など、周年寄付事業とともに、推進していく。

（創立40周年記念寄付募集の推進）

昨年2月から開始した創立40周年記念寄付募集（目標20億円）は、来年1月まで実施する。この寄付金は、新「総合教育棟」の建設、大学及び短大の教育研究環境の整備・充実、また学生奨学金の拡充などの資金に充てられる予定である。この1年、寄付募集に全力で取り組んでいく。

（3）補助金

補助金は、昨年度比1億円の減少の見通しである。本学の帰属収入に占める補助金比率は、私立大学平均とほぼ同率である。各種補助金や「科学研究費補助金」への申請にも力を入れている。

（4）資産運用収入

資産運用については、年間の運用計画を理事会で審議し、具体的な商品の購入・売却などは「資産運用会議」を開催して検討し、直近の常任理事会に報告している。国内の債券を中心に、発行体、期間、為替などの分散を図るなどしてポートフォリオを組んでおり、安全第一に運用している。

本年度の資産運用収入は、元本の増額もあり、昨年度よりやや増額を予想している。

2. 主な支出

（1）人件費

本年度の人件費は、やや増額の見込みである。本学の人件費比率（帰属収入に対する人件費）は約40%であり、医科歯科系を除く私立大学平均に比較して低い状況である。人件費依存率（学費収入に対する人件費）は、ほぼ私立大学平均の状況となっている。今後とも増額の抑制に努力していきたい。

（2）教育研究経費

教育研究環境の向上及び質の向上を目指して、教育研究経費にはできる限り配分している。キャンパス整備計画が進行中であり、修繕費や解体撤去費は増額の傾向にある。減価償却額は、若干の増額を見込んでいる。

(3) 管理経費

管理経費は、昨年度比でやや減額となる見込みである。経費の削減に、引き続き努力していく。

(4) 資産処分差額

本年度は、工学部の空調設備、友光寮の設備、第一グラウンド、緑風合宿所の付属設備の解体による処分差額を計上しており、昨年とほぼ同額の予算となる。

3. 収支の状況

本学の財政状況は、財政改革の努力を継続して行っており、消費収支差額が、平成19年度はマイナス2.6億円、20年度はマイナス0.5億、21年度もマイナス0.5億円と、支出超過ではあるが収支の規模に比べて少額であり、ほぼ均衡の状態にあると言える。しかし本年度予算も収支差額は、マイナス2.8億円を予定しており、累積収支差額はマイナスが増加している。今後もさらなる改善に努力していきたい。

なお、本年度の帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、40周年記念寄付事業などにより、昨年度に続いて大きなプラスとなる。この資金は、目的に応じて各引当金などに設定される。

平成23年度 消費収支予算書

消費収入の部			
			(単位:千円)
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	9,304,800	9,569,400	△ 264,600
手数料	304,700	393,000	△ 88,300
寄付金	13,492,000	35,423,000	△ 21,931,000
補助金	1,581,300	1,711,000	△ 129,700
国庫補助金	1,579,600	1,707,800	△ 128,200
地方公共団体補助金	1,700	1,700	0
学術研究振興資金	0	1,500	△ 1,500
資産運用収入	1,989,000	1,884,000	105,000
資産売却差額	43,000	70,300	△ 27,300
事業収入	722,400	742,000	△ 19,600
雑収入	61,000	70,000	△ 9,000
帰属収入合計	27,498,200	49,862,700	△ 22,364,500
基本金組入額合計	△ 11,688,000	△ 34,079,000	22,391,000
消費収入の部合計	15,810,200	15,783,700	26,500

消費支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費	6,681,000	6,610,500	70,500
教育研究経費	6,350,389	6,425,600	△ 75,211
管理経費	2,541,401	2,614,500	△ 73,099
借入金等利息	14,000	14,000	0
資産処分差額	198,000	200,000	△ 2,000
徴収不能引当金繰入額	15,000	15,000	0
徴収不能額	95,000	95,000	0
予備費	200,000	50,000	150,000
消費支出の部合計	16,094,790	16,024,600	70,190
当年度消費収入超過額	△ 284,590	△ 240,900	△ 43,690
前年度繰越消費収入超過額	△ 5,100,198	△ 4,859,298	△ 240,900
翌年度繰越消費収入超過額	△ 5,384,788	△ 5,100,198	△ 284,590

平成23年度 資金収支予算書

収入の部			(単位:千円)
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	9,304,800	9,569,400	△ 264,600
手数料収入	304,700	393,000	△ 88,300
寄付金収入	13,442,000	35,373,000	△ 21,931,000
補助金収入	1,581,300	1,711,000	△ 129,700
国庫補助金収入	1,579,600	1,707,800	△ 128,200
地方公共団体補助金収入	1,700	1,700	0
学術研究振興資金	0	1,500	△ 1,500
資産運用収入	1,989,000	1,884,000	105,000
資産売却収入	8,540,000	19,072,300	△ 10,532,300
事業収入	722,400	742,000	△ 19,600
雑収入	61,000	70,000	△ 9,000
前受金収入	2,949,430	2,956,600	△ 7,170
その他の収入	5,389,800	4,680,280	709,520
資金収入調整勘定	△ 3,236,900	△ 3,236,769	△ 131
前年度繰越支払資金	4,845,843	4,532,232	313,611
収入の部合計	45,893,373	77,747,043	△ 31,853,670

支出の部			(単位:千円)
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	6,810,000	6,640,900	169,100
教育研究経費支出	4,276,389	4,125,600	150,789
管理経費支出	1,845,401	1,901,500	△ 56,099
借入金等利息支出	14,000	14,000	0
借入金等返済支出	80,000	80,000	0
施設関係支出	4,768,000	4,821,700	△ 53,700
設備関係支出	395,246	321,700	73,546
資産運用支出	22,871,860	55,164,500	△ 32,292,640
その他の支出	1,614,175	1,382,700	231,475
予備費	200,000	50,000	150,000
資金支出調整勘定	△ 1,841,400	△ 1,601,400	△ 240,000
次年度繰越支払資金	4,859,702	4,845,843	13,859
支出の部合計	45,893,373	77,747,043	△ 31,853,670